

ゼネコン・ビルダー・ハウスメーカー動向

東北で出張木工教室

清水建設（東京都中央区、宮本洋一社長）の東京木工場は10月12日、同社の東北支店が10年来続けている宮城県仙台市宮城野区の宮城県障害者福祉センターの「ふれあい交流」にて出張木工教室を開催した。

参加者は障がい者及び介助者とのペアで合計12組。製作課題は木製の取納箱。参加者は東京木工場の職人から道具の使い方を教わりながら、作業を進め、木工の作業を体験。普段使い慣れない手道具を扱うのに苦心しながらも参加者全員が課題を完成。木工教室終了後は東京木工場の職人と参加者と一緒に昼食をとり、現在の生活の様子などについて語り合った。

震災瓦礫のリサイクルを実現

鹿島建設（東京都港区、中村満義

社長）は東日本大震災で発生した災害廃棄物を処理する業務を宮城県から受託しているが、石巻ブロック災害廃棄物処理業務では、混合廃棄物から選別した「ふるい下」と津波堆積物について、分級洗浄法を用いて

ゴミや特定有害物質などを除去し、土木資材として再生させる技術を導入。海面の埋め立て材や復興工事の資材として活用することで、洗浄処理後の生成物（洗浄砂、洗浄礫、汚泥）の完全リサイクルを実現した。

石巻ブロック災害廃棄物処理業務では、全体で約314万トンの災害廃棄物のうち、混合廃棄物や津波堆積物について、それぞれ選別や焼却、洗浄などの処理を行っている。混合廃棄物の中から選別された、「ふるい下」と呼ばれる細かな木片やごみが多く含まれる土砂と、津波堆積物のうち特定有害物質に汚染された基準不適合のものについては、土壤洗浄設備にて分級洗浄法を用いた処理を実施。ふるい下のように細かな木

片やごみを多く含む廃棄物には、比重差を利用する洗浄分級処理が有効

だが、比重、粒径、形状等のバラつきが大きいごみが含まれており、これらのごみを除去する機能を増設。津波堆積物に対しては、一旦分級機で除去した砂分を更にもみ洗い機に投入して、土粒子のこすりあい作用で砂分の表面に付着する細粒分を除去させるなど、分級精度を高める工夫を行った。

洗浄処理後の「洗浄砂」は、国交省の河川工事のサンドコンパクションパイルとして、「洗浄礫」と、汚泥を不溶化処理した「汚泥改良材」は、石巻港の海面埋め立て材としてそれぞれ再利用。通常、汚泥には有害物質が比較的多く含まれるため最終処分されるが、様々な添加剤の検討・試験により不溶化処理によるリサイクルを実現している。

中期環境行動計画を策定

大和ハウス工業（大阪府大阪市北区、大野直竹社長）のグループ企業は今後3年度間（2013～2015年度）の中期環境行動計画「エンドレス・グリーン・プログラム2015」を策定した。

同グループは、2011年に住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」に挑戦する「環境中期ビジョン2020」を策定しているが、今回策定したプログラムでは、住宅・建築、街づくりでの環境配慮など、事業戦略と一体化して推進する戦略的環境活動を重視し、新たに具体的な目標を設定して取り組みを加速させることを主眼に置いている。また、地球温暖化防止や生物多様性保全など、社会的責任を果たす基本的環境活動にも継続して取り組み、環境配慮と企業収益の両立を図るとしている。さらに、環境経営の対象範囲を海外、取引先に拡大すると共に、全従業員の環境経営への参画意識の向上を図るなど、環境経営の基盤強化にも取り組む。具体的にはスマートハウスの建築推進、太陽光発電などの再生可能エネルギーの推進、住宅建築におけるCO2排出量ゼロ化などを挙げている。